

平成 22 年度当初予算 重点的な取組別概要
<重点事業>

元気 4 : 国際競争力を高める産業集積の形成 (主担当部 : 農水商工部)

<重点事業の目標>

国際競争力の核となる先端的産業や高度な研究開発機能を県内に誘致するとともに、これらを支える中小企業の技術力や経営基盤の強化、ベンチャー活動の活性化をはかり、グローバルな競争を勝ち抜ける産業構造への転換を促していきます。

また、次代の県産業を担う新産業の育成に取り組むとともに、これらの産業を担う創造性豊かで多様な人材を育成し、新たなイノベーションの創出を促します。

これらに重点的に取り組むことで、知識集約型産業構造への転換を促し、三重県経済の競争力を高め、新たな産業や新事業が自律的に集積する地域づくりを進めていきます。

<構成事業 (担当部) >

- (1) 知識集約型産業誘致促進補助事業 (農水商工部)
- (2) 技術提携促進型外資系企業誘致事業 (農水商工部)
- (3) 新しい産業用地整備促進事業 (農水商工部)
- (4) 先端産業育成事業 (農水商工部)
- (5) 産業クラスター形成事業 (農水商工部)
- (6) 四日市コンビナートアクションプログラム推進事業 (農水商工部)
- (7) ベンチャー企業創出促進事業 (農水商工部)

<重点事業の事業費>

(単位 : 千円)

	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
策定時の見込額 ※1	2,320,426	2,192,000	1,012,000	532,000
予算額等 ※2	1,994,203	1,785,126	1,256,061	1,107,308

※1 第二次戦略計画策定時における計画記載額

※2 H19, 20 年度は決算額、H21 年度は予算現額、H22 年度は当初予算額。

<重点事業の数値目標> 21 年度実績値は 1 月末現在で把握できる見込み値を示しています。

数値目標項目		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
先端的産業分野の製造品 出荷額の伸び率	目標値	—	106 (H18)	120 (H19)	126 (H20)	132 (H21)
	実績値	100 (H17)	114 (H18)	122 (H19)	127 (H20)	

※ 三重県が集積をはかろうとする先端的産業分野 (バレー構想関連分野および新経済成長戦略に基づく「2010 年の新産業群」の関連分野) が属する産業分野 (電気・電子、石油化学、一般機械、輸送) の製造品出荷額の基準年 (平成 17 年度) を 100 とした場合の伸び率。平成 22 年度の目標値は、平成 23 年春に把握できる平成 21 年度の実績数値により測ることとします。

<構成事業の目標> 21年度実績値は1月末現在で把握できる見込み値を示しています。

事業目標項目		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
(1) 県内への立地や増設を決定した先端産業分野に属する事業所数(累計)	目標値	—	5事業所	10事業所	22事業所	(24事業所) 26事業所
	実績値	—	7事業所	20事業所	26事業所	
(2) 県内企業との業務提携や立地に導いた外資系企業数(累計)	目標値	—	1社	8社	13社	15社
	実績値	—	6社	12社	13社	
(3) 紹介可能な「競争力のある産業用地整備」(累計)	目標値	—	1か所	4か所	6か所	7か所
	実績値	—	3か所	5か所	6か所	
(4) 水素エネルギー・メカトロロボット等先端産業の関連技術を活用した研究数(累計)	目標値	—	49件	55件	60件	(62件) 65件
	実績値	46件	53件	58件	63件	
(5) 産業クラスターへの参画企業数(累計)	目標値	—	10社	15社	20社	30社
	実績値	—	10社	15社	20社	
(6) 四日市コンビナートの構造転換に向けたアクションプログラム着手数(累計)	目標値	—	18件	21件	25件	28件
	実績値	9件	18件	21件	25件	
(7) インキュベーション施設入居者数(累計)	目標値	—	61者	72者	85者	100者
	実績値	53者	61者	77者	90者	

※ 目標値欄の上段括弧書きは2009年(平成21年)版県政報告書記載値、下段は修正値

<進捗状況(現状と課題)>

- 国際競争力の核となる先端産業及び高度な研究開発機能の誘致や海外クラスターとの連携を推進していますが、昨年秋からの世界的な金融危機の影響を受けて、今後、国内製造業にかかる事業所の統廃合や海外移転が進むと考えられます。そのため、知識集約型産業構造への転換を促進し、県内産業の競争力を高めていくことが一層必要とされています。
- 技術交流やメカトロニクス関連の研究連携等を目的として、フランスのアヌシー広域行政体、アルプインダストリー、テザムとの間で産業協力協定を締結しました。
- 燃料電池などの次代を担う新産業の育成、ベンチャー企業等の発掘・支援、創造性豊かな人材の育成に取り組み、新たなイノベーションの創出をはかっています。
- 経済全体としては復調の兆しが見え始めていますが、地域経済を支える中小企業については、依然として厳しい状況であり、地域経済の競争力低下が懸念されます。そこで、この状況下においても将来の競争力強化に向けた投資を行う事業者を支援するため、補助対象分野の拡大や投資要件等を緩和した補助金を新設しました。
- 今後は温室効果ガスの排出量削減に向けた動きがより活発になると想定されることから、環境・エネルギー関連分野の成長が見込まれ、当該分野への取組を検討する必要があります。

＜平成22年度の取組方向＞

- ① バレー構想関連企業や高度部材関連等先端的産業、研究開発機能に加えて、今後、急成長が見込まれる環境・エネルギー関連企業の誘致を重点的に進めるとともに、外資系企業の誘致や海外クラスターとの連携をはかってきた成果を踏まえ、これまでの取組をさらに強化することで、技術提携型の外資系企業誘致を促進します。
また、国内における生産・開発拠点の集約・再編の動きに対応し、新拠点としての大規模展開及び機能集積を目的とした生産・開発拠点の誘致を進めます。
- ② 産学官、企業間の連携を促進して、新エネルギーやメカトロ等に関する研究開発の活性化に取り組みます。
- ③ ベンチャー企業等を創出するため、研究開発などに対する支援を行うとともに、民間と連携したサポート体制により、成長段階に応じた総合的な支援を引き続き行います。

＜主な事業＞

- ① (一部新) 三重の活力を高める企業誘致促進事業
【基本事業名：23101 戦略的な企業誘致】(事業(1)(2))
(第7款 商工費 第1項 商工業費 2 工業開発費)
予算額：(21) 1, 139, 706千円 → (22) 1, 006, 194千円
事業概要：先端的産業や研究開発機能に加え、新たに環境・エネルギー関連分野等を対象にした企業誘致に取り組むとともに、外資系企業を対象に、情報受発信機能及び進出への支援を強化することで、技術提携型の外資系企業誘致を進めます。さらに、新たに国内生産・開発拠点の再編等に対応した誘致に取り組むなど戦略的な企業誘致を展開します。(企業立地促進補助金の交付、外資系企業誘致セミナー開催等)
- ② 先端産業育成事業【基本事業名：23102 新産業の創造】(事業(4))
(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)
予算額：(21) 33, 840千円 → (22) 25, 096千円
事業概要：燃料電池関連技術などに関する研究開発の支援、セミナーの開催、県内外の研究機関とのネットワーク構築を行うとともに、メカトロ分野の技術開発の活性化に向けてセミナー等を開催します。(燃料電池・水素関連開発補助金の交付等)
- ③ 産業クラスター形成事業【基本事業名：23103 産業クラスターの形成】(事業(5))
(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)
予算額：(21) 1, 879千円 → (22) 1, 670千円
事業概要：産学官連携を基軸として、異業種、川上・川下産業間の連携を促進し、多様なイノベーションを創出・誘発していくため、高度部材イノベーションセンターにおいて、研究開発や新産業に関する研究会や交流会等を開催します。(研究会・交流会開催補助金の交付等)
- ④ ベンチャー企業創出促進事業【基本事業名：23104 戦略的なベンチャー企業の育成】(事業(7))
(第7款 商工費 第1項 商工業費 7 新産業振興費)
予算額：(21) 81, 665千円 → (22) 72, 036千円
事業概要：起業家やベンチャー企業の発掘、育成、支援を進めるため、「研究開発」と「製品開発」のステージ別の補助制度や、産学との連携によるきめ細かなサポートの実施など、成長段階に応じた総合的な支援に取り組みます。(ベンチャー支援補助金の交付等)